

MRI マンスリーレビュー

2012.
9月号

- 巻頭言……………
日本型ものづくりの継承者
- トピックス…………… 6
① 動産担保融資で農林水産業イノベーションを
② レベニューマネジメントの意義
- 特集…………… 1
① 2012・2013年の内外景気見通し
—— 復興を支えに回復する日本、リスクと背中合わせが続く
② 岐路に立つ日本の国際標準化戦略
—— 産業競争力に結びつける実効的な戦略へ
- 指標でみる内外経済…………… 8
① 堅調なトレンドを維持する第三次産業
② 負の連鎖が続くスペイン
③ 独特の経済発展をたどるフィリピン

巻頭言

日本型ものづくりの継承者

三菱総合研究所 研究理事 神津 明

製造業の海外現地生産の進展に伴い、中国、インドなどに数千人規模の日系の大型工場が建設され、わずか2～3年でフル稼働している。しかも管理者、設計者、製造技術者のほとんどが現地の人材で、一部の高度なノウハウや技術が必要な部分を除いて、その多くが現地で生産されているようである。今回、国内とアジアのものづくり現場をいくつか見学し、担当者と意見交換をして強く感じたのは、製造業の人材育成のあり方について根本的に見直す時期にきているということである。

日本の技術者・技能者教育は非常に充実したカリキュラムをもち、強い日本のものづくりに多大な貢献をしてきた。また「工学塾」や「ものづくり塾」のように実践に即した技術や技能の伝承にも力を注ぎ、優秀な技術者を育てた。さらに最近では、高い技術に磨きをかけることを主眼とした育成方法から、より幅広い能力を育成する方法に進化しつつある。例えば製品全体のライフサイクルを理解させ、そのなかで設計に求められるものを考えさせ、製品開発へ応用させる。あるいは、効率化やコスト削減を設計・製造・メンテナンスを通して多面的に考えさせる取り組みなどである。ビジネススクールなどで行われるケーススタディを取

り入れた育成プログラムなども始められている。

しかし、日本の製造業が世界各地で生産を拡大している今、最も重要なのは多国籍人材およびアジアでの需要に耐える技術者数を前提にしたグローバルな人材育成システムを確立することである。日本人技術者だけ育成しても世界との競争には勝てず、例えば中国やインドで構築したグローバル採用とリンクさせた人材育成システムを日本で適用するなどの大胆な取り組みが求められる。

以上を踏まえ、グローバル人材育成のポイントは3つに集約できよう。まずモチベーションを高める教育の充実。文化が異なる人材に、組織への帰属意識を高め、モチベーションをどう持続させるか。2つ目はものづくり全体を見渡せる技術者の育成である。製品のライフサイクルに渡って課題を見出し、解決できる能力をもたせること。言い換えれば発言し実行する技術者の育成である。3つ目はグローバル化に必須な業務標準化への対応で、IT技術習得や語学、コミュニケーション能力の向上策も含まれる。

最後に、グローバル人材の育成は、何よりも日本のものづくりの良さ理解者となる、サポーターやパートナーを増やしていくことが基本であることを忘れてはならない。

Point

- 海外経済は減速傾向にあるが、2012年後半以降、新興国を中心に緩やかに持ち直す。
- 日本経済は海外情勢悪化の影響を受けるものの、復興を支えに回復基調を維持する見込み。
- 欧州債務危機に加え、海外経済低迷の長期化リスクから、先行きの不確実性は高い。

1. 海外経済の見通し

海外経済は減速傾向にある。欧州経済低迷に加え、中国経済が減速感を強めるなか、米国経済も回復ペースがいくぶん鈍化している。ただし、12年後半以降、新興国における政策効果の発現により、緩やかに持ち直すだろう。

米国：回復傾向は続くが力強さに欠ける展開

米国経済は、金融危機後のデレバレッジ（負債圧縮）に一定の進捗がみられる一方、世界経済減速による輸出・受注の減速や雇用回復ペースの鈍化を受けて、最近はやや減速している。今後も、金融緩和に支えられて回復傾向が続くが、力強さに欠ける展開を見込む。12年、13年の実質GDP成長率は2%前後と、これまでの慎重な見方に変更はない。

リスク要因として、①欧州情勢の悪化、②財政政策の行方が挙げられる。13年初以降、連邦政府の一律支出削減が予定される一方、12年末には給与税減税など各種減税が失効を迎える（いわゆる「財政の崖」）。上記予想は、一定の減税は延長されるとの想定に基づくが、大統領選の影響などにより対応が遅れば、景気失速を招く可能性が高まる。

欧州：債務危機が続き、景気停滞も長期化

欧州債務危機は、ギリシャ危機からスペイン銀行

不安へと広がりを見せている。6月末には欧州連合（EU）首脳会議が銀行監督一元化と銀行への直接資本注入などで合意したが、具体策は依然不透明である。欧州中央銀行（ECB）総裁も8月2日にスペインなどの国債を購入する準備を表明したが、開始時期は不透明である。今後も不安定な金融市場動向が続くであろう。

経済の停滞感も強い。南欧諸国の景気後退が続くなか、相対的に堅調なドイツ経済も鈍化の兆しがみられる。よって欧州経済に対する見方をさらに弱め、EU27カ国の実質GDP成長率は、12年は小幅マイナス、13年は1%を下回る低成長を予想する。

新興国：当面は減速傾向、12年秋から持ち直し

新興国経済は、総じて減速傾向にある。中国の12年4-6月期の実質GDPは前年比+7.6%と、約3年ぶりの低い伸びにとどまった。こうしたなか、中国政府は6月に3年半振りに利下げに踏み切ったほか、省エネ家電の購入支援など消費刺激策を打ち出した。また、他の新興国もマクロ経済政策を緩和方向へ転換している。今後は、金融・財政政策に支えられ、12年秋以降、持ち直すとみられる。ただし、これまでの想定以上の減速を踏まえ、12年の新興国経済に対する見方を弱めた。中国の実質GDP成長率は11年の+9.2%から12年に+7.8%へ低下後、13年は+8.4%と緩やかに成長率を高めると予想する。

今後の懸念材料は3つある。まず、インフレ再燃リスク。中国の物価上昇率は鈍化しているが、米国の干ばつの影響から穀物価格が急騰、食品価格の上昇率が再び高まるリスクがある。資産インフレへの警戒も続く。インド、ベトナムなどもインフレ圧力が根強い。第二に、欧州債務危機の展開次第では、海外資本流出が加速するリスクもある。第三に、12年秋以降に政権交代を控える中国の政策運営に対して不透明感がある。円滑な政権移行との前提が

内外景気見通し

が続く――

崩れ、中国経済が失速すれば、新興国経済はもちろん、世界経済にとって大きな打撃となる。

2. 日本経済の見通し

堅調な内需を背景に、緩やかな回復を持続

日本経済は、海外経済減速の影響から輸出や生産に下押し圧力がかかりつつも、堅調な内需を背景に回復基調を維持している。先行きの景気の流れを左右する重要なポイントとして次の3点が挙げられる。

第一に、消費の持続性である。消費が5四半期連続で増加してきた理由には、エコカー補助金による自動車販売の好調がある。しかし、自動車以外の“非必需”消費（外食、旅行、衣服・装飾品、教養娯楽品など）も堅調である。その背景には、①震災後の消費者マインド改善、②復興消費、③全体の約3割を占めるシニア消費（65歳以上）の堅調などが考えられる。今後は、エコカー補助金終了の反動減から12年度後半にいったん減少に転じるとみられるが、上記②、③を支えに13年度にかけて再び回復基調に復すると予想する。

第二に、復興工事の進捗ペースがある。復興需要を背景に公共投資は高い伸びを続けている。ただし、高台移転などへの住民合意の難しさや市町村の人手不足などから予算の執行が遅れたほか、技能者不足や資材高騰などによる入札不調などを背景に工事の進捗が遅延し、ピーク期が12年度上期から下期以降へずれ込んだ可能性がある。

第三に、輸出回復のタイミングがある。最近では、世界経済減速を受け、輸出や生産への下押し圧力が高まっている。欧州向け輸出の停滞は続くが、新興国経済の持ち直しとともに全体では12年秋以降に再び上向くと予想する。

以上を踏まえ、日本経済の先行きを展望すると、12年度は、復興需要を支えに総じてみれば回復基

調を維持するが、政策効果の剥落や海外経済の減速により、年度半ばには回復ペースがいったん鈍化すると予想する。13年度は、復興需要の押し上げ効果は徐々に弱まるが、輸出回復や復興需要の民間部門への波及を背景に回復基調の持続を見込む。14年4月の消費税引き上げ（5→8%）を前提とし、13年度後半に駆け込み需要を見込み※1、ドル円レートが70円台後半から80円近傍の推移を想定した場合、実質GDP成長率は12年度+2.0%、13年度+1.6%と予測する（暦年では12年+2.5%、13年+1.2%）。海外経済の減速などを理由に12年度の見通しを幾分弱めたが、堅調な内需を背景に回復基調を維持するとの基本的な見方に変更はない。

日本経済を取り巻くリスク

ただし、こうした日本経済の見通しには以下の注意点がある。第一のリスクとして、欧州債務危機の深刻化が挙げられる。ECBの国債購入が実行されても、時間を稼ぐ間に安全網の拡充や財政統合などについて具体的な行動がとられなければ、金融市場は再び不安定化しよう。世界的な金融危機へと発展した場合、わが国も含めた世界経済はリーマン・ショック以来のマイナス成長に陥る可能性が高い。リーマン・ショック時と比べ、先進国の金融・財政政策の余地は限られ、一度マイナス成長に陥れば回復への道のりは極めて険しいものとなろう。

第二に、世界経済低迷の長期化である。足元では、欧州経済の停滞から新興国・米国経済の減速へと広がりを見せている。当社の標準シナリオでは、新興国経済が12年秋以降に持ち直すと予想するが、新興国経済が失速すれば、欧州債務危機が世界的金融危機へと発展しなくとも、世界経済の低迷が長期化するリスクがある。

（注）本稿は2012年8月20日時点の情報に基づき作成した。

※1 駆け込み需要による13年度の実質GDP成長率の押し上げ効果は+0.4%程度と想定。

Point

- 産業のグローバル化にともない、国際標準化の重要性が増しつつある。
- 欧州、米国、中国は各々の事情から国際標準化戦略を強化し成果を挙げつつある。
- 日本は出遅れ気味。官民が協力し重点分野の選択と戦略的推進を急ぐべき。

1. 産業の競争力を左右する国際標準化

国際標準化とは、国・地域同士が話し合い、大きさ、形状、性能などの規格を国際的に作っていくこと。もともと標準化は、人々が便利で豊かな生活を実現することを目的として作られているゆえ、いまや企業活動においても重要な役割を果たすようになっている。

国際標準化の影響が決定的になったのは、1995年に発効されたWTO（世界貿易機構）のTBT協定（貿易の技術的障壁に関する協定）の導入からだ。この協定は、WTO加盟国は関連する国際標準が存在するときには国内標準を整合させる義務を負うというもので、例えば国際市場に製品を出そうとする場合に、国際標準と異なる日本標準にもとづいた製品は出せなくなる。逆に考えればもともと品質の高い日本製品の規格が国際標準となれば、大きな市場を獲得することができる。

このため、最近では、国際標準策定に熱心であった欧州勢ばかりでなく、世界市場に急速に進出してきた中国や韓国なども国際標準化を重要な産業政策と位置づけ戦略的取り組みを強化してきている。

これに対して日本では、規格の提案数や各分野の国際標準化の議論を主導していく幹事国引き受け数が、米独仏などに比して低い（図1）ことが課題と

して挙げられる。また、国際競争力を生み出す根幹となる企業の国際標準化活動への参画が、欧米主要国企業や、中国・韓国に比して低調であるとも言われている。

2. 世界と日本の国際標準化の現状

【欧州】

欧州は域内での製品やサービスの円滑な流通を促すことをめざし、早くから地域標準化、国際標準化に取り組んできた。ISO（国際標準化機構）やIEC（国際電気標準会議）における決定は1国1票であるため、27カ国という加盟国の数は有利に働く。このため、他の国や地域に比べてEUが主導して国際標準機関と密接に連携し、国際標準の策定に積極的に取り組んでいる。このことは、2010年2月に欧州委員会に提出された「競争力あるイノベティブな欧州のための標準化：2020年に向けたビジョン」にも次のように明示されている。「ISO、IECなどの活動を欧州が主導し、欧州規格が国際標準になるように努める。そのため欧州の多数の票を活用する」「国際標準の多くは欧州から生み出され、欧州の企業がこれらの規格の作成者として優位を享受、市場を獲得する」である。

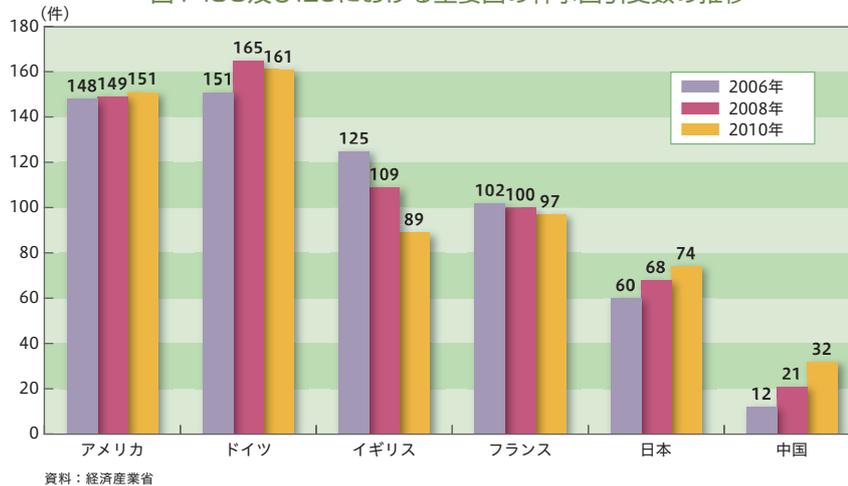
欧州の企業でもこの政策方針が理解され、国際標準化に携わる人材を重要視し30年単位で雇用するとともに、国際会議の場や国際機関にも人材を送り込んで積極的な活動を行っている。

【米国】

米国は、北米・中南米に巨大な市場を抱えていることもあり、これまでは市場メカニズムを重視する立場をとってきた。しかし、TBT協定により、各国の標準をISOやIECの国際標準に整合させねばならないこと、中国が2001年にWTOに加盟したことを背景に、国際標準化への取り組みを強化してきてい

国際標準化戦略

図1 ISO及びIECにおける主要国の幹事国引受数の推移



る。特に、1992年以降は幹事国引き受け数を伸ばしており、1990年は独仏英に次いで4位であった引き受け数が、現在は1位のドイツに匹敵するまでに至っている。このことは、米国の産業競争力を向上させる一因と考えられる。

【中国】

世界第2位の経済大国に躍進した中国は、2001年のWTO加盟で、世界全体を市場として捉えるようになったため、国際標準にも積極的に関与するようになった。幹事国引き受け数も2006年の12から2010年には32と増加している。また、中国の標準化機関であるSAC（中国国家標準化管理委員会）は、欧米諸国の標準化機関であるANSI（米）、BSI（英）、DIN（独）などと協力協定を結んでいるだけでなく、エマソン、シーメンス、フォルクスワーゲンといったグローバル企業とも国際標準化活動に関する協力協定を結んでいる。中国は協定締結企業が開発する規格を自国標準として採用し、それらの企業には莫大な中国市場を提供する。いずれはそれを国際標準化することで、中国発の製品が世界市場を占めることを目指す動きもある。

【日本】

2006年12月、知的財産戦略本部により「国際標準総合戦略」が決定された。これと並行して出され

た経済産業省の「国際標準化戦略目標」では、日本技術に基づく国際標準を戦略的に獲得することが重要とし、2015年を目途に以下の目標を掲げた。

- ①国際標準の提案数を倍増する。
- ②欧米並みの幹事国引き受け数を実現する。

この結果、①の提案数倍増に関しては、2001-03年平均で63件だったものが、08-10年平均で125件と2015年の目標年次を待たずに達成、②の幹事国引き受け数についても着実に増加している（図1）。しかしその一方で、経済産業省では国際標準化に対する日本産業界の意識が未だ不十分であるとの認識がある。2011年度に当社が行った企業の標準化担当者への調査では、日本企業の標準化担当部署は縮小傾向にあること、企業内において標準化に携わる人材の人事的な評価が低いことなどが明らかになった。このことは日本企業の標準化担当者が欧米に比べて少ないことに表れている（図2）。

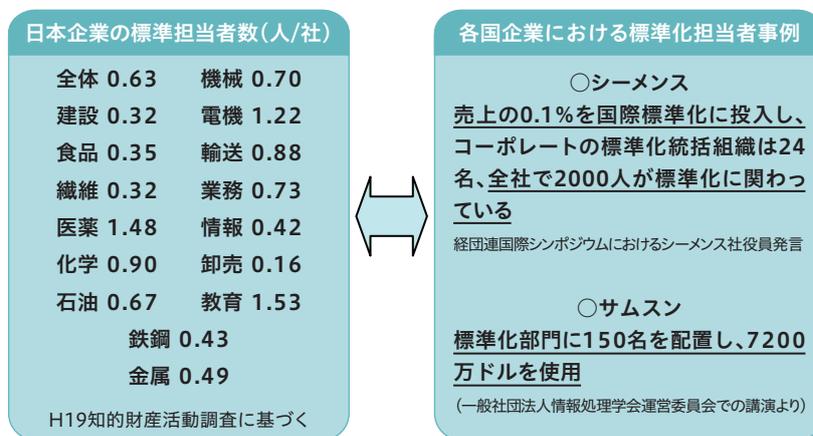
3. 国際標準化戦略の推進方策

では、日本が実効的に国際標準化を進めるためにはどうすればよいか。以下の点の充実が必要であろう。

①戦略的な重点分野の選定と、認証までを含めた標準化戦略の策定

多数ある標準化の分野を、日本がすべて主導する

図2 日本と各国企業の標準担当者事例



資料：経済産業省資料より、MRI作成

ことは不可能である。そこで日本が世界で強みを発揮できる技術分野に注力する。なかでも、今後世界市場を獲得できる分野を選定し、重点的に官民の資金、人材、力を結集する。すでに経済産業省では重点7分野^{※1}を選定し進めているが、各分野それぞれが認証までを含めた具体的な全体戦略を立案し、官民が協力して実行することが求められる。認証は製品やサービスが標準に適合し品質や安全性を保っていることを証明するもので、標準規格と対になる重要な役割を担っている。日本の機関は、1世紀以上の歴史を有する欧米の認証機関と比べ規模や経験で見劣りする分野も少なくない。今後、注力すべき領域である。

なお、技術を1つに集約する本来の標準化分野とは異なり、エレクトロニクス系などハイテク分野の製品標準では、マルチスタンダード化が一般化しつつある。この分野では技術進歩が速く、技術が1つに集約化される前に新しい技術が従来の技術を淘汰することが多い。このような環境では日本発の標準制定に拘らず、各国市場ごとの標準に従って市場参入を優先することも必要な視点であろう。

②国際標準活動ができる人材の確保および育成

国際標準化を推進するための人材確保・育成は図

2のデータからも喫緊の課題と考える。2011年度の当社調査によれば、国際標準化人材とは、「国際会議でリーダーシップを取れる力」「英語力(文書作成力)」「プレゼン力」「相手の理解力」「社交力」といった基礎力に加え、「卓越した技術的知見」「未来と全体を見通せる力」「政治的スキルなどの卓越した力」をもった人材である。これらすべてを兼ね備えた人材はなかなかいないだろうし、すぐに育成することも難しい。そこで人材が育つまでは、企業のOBも活用するなど、個々の力をもつ人材が団結してチームとなって国際標準活動を行うことが求められる。また、力をもった海外の人材を日本のために活用する方法も考えられる。

一方で、人材育成においては、特に企業の経営者が国際標準化の重要性を認識し、これらに携わる人材を事業戦略の中に組み入れて活用することである。具体的には、経営戦略に直結した国際標準部門の設置、企業内における国際標準担当者の適切な評価と人材の増強、長期的な配置などである。

三菱総合研究所は国際標準化推進事業を経済産業省から受託し、国際標準化推進を支援している。日本の産業競争力強化に向け、今後も国際標準化戦略の推進に貢献したい。

※1 7つの重点分野
 先端医療、水、鉄道、次世代自動車、エネルギーマネジメント、コンテンツメディア、ロボット

トピックス

1

動産担保融資で農林水産業 イノベーションを

Point

- 流動資産を担保として金融機関からローンを受ける動産担保融資が広まっている。
- 農林水産業、とくに畜産業での利用に期待が高まっている。
- 「6次産業化」でも活用され、農林水産業者に2次、3次産業への参入機会が生まれる。

動産担保融資（Asset-based Lending、以下ABL）とは、名称が示すとおり、動産、つまり在庫などの流動資産を譲渡担保にして、金融機関からローンを受ける仕組みである。金融庁や経済産業省などの行政の後押しもあり、中堅・中小企業を中心に徐々に活用が広がっている。

担保の対象となる在庫は、ガラスのような素材から、テレビのような最終製品までバラエティに富んでいる。処分市場さえあれば、基本的に何でも可能である。従来の不動産担保だけでは新たに融資を受けるのが難しい企業でも、倉庫の在庫をテコに、資金調達の道が開け、運転資金などを確保できるメリットがある。一方、貸し手の金融機関からすれば、在庫の状況を把握することにより、借り手企業の事業運営をより良く知り、リレーションを強化する機会として捉えることができる。

そんなABLの活用場として、いま、農林水産業に熱い視線が注がれている。野菜、米などの農産物や牛などの家畜、養殖している魚などを担保に融資が受けられるというものだ。なかでも畜産業での利用には期待が高まっている。素畜導入費や飼料費は高額であり、大規模な運転資金調達が不可避である一方で、家畜が在庫として長期間存在し、基本的

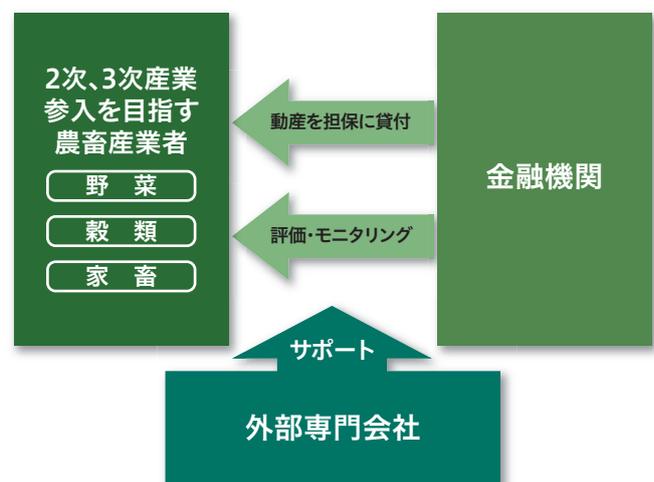
には1頭ずつ個体管理され、モニタリングがしやすいためだ。

加えて、近年は1次産業と2次、3次産業を組み合わせる「6次産業化」でも活用され始めるようになった。これまでは個人経営が中心であった1次産業事業者が、ABLによって提供された資金を元手に、食品加工、物流・販売、外食サービスなどの2次、3次産業へと参入するチャンスが生まれているためだ。この動きが本格化されれば、各事業者が企業としての多様な事業展開を図ったり、商品やサービスの付加価値向上に取り組めるようになり、結果的に、産業全体の活性化が期待される。

しかし、その一方で、金融機関のなかにABLのメリットは認識しつつも、評価・モニタリングに手間やコストがかかるため、積極的には取り組みづらいというケースもあるようだ。

三菱総合研究所は、金融機関を対象に、科学的な手法により簡易かつ低コストな評価・モニタリングサービスを提供し、ABLの普及や農林水産業イノベーションの推進にも貢献します。

図 農畜産業者のABLスキーム



資料：三菱総合研究所

レベニューマネジメントの意義

Point

- レベニューマネジメント手法に基づき、商品の販売数や価格を管理すれば販売収入は増加する。
- 購入者（消費者）側も購買機会の増加というメリットが得られる。
- 将来的には電力などの社会資源の配分量を有効利用する手法として期待できる。

レベニューマネジメントは、顧客のタイプごとに異なる商品の需要を個別に予測し、その結果を活用して、販売収入が最大になるように各商品の販売数や価格を管理する手法である。顧客のタイプごとに商品を設定することは、ホテルの宿泊予約などを例に考えるとわかりやすい。家族で観光を楽しみたいという顧客は、宿泊価格を抑えたいと考える。一方でビジネス顧客は急な出張による前日・当日の予約ができることを重視する。このように「宿泊」という単一商品に、顧客タイプ別の異なる需要を反映させることで、「直前予約可だが割高」な商品と「事前予約必須だが割安」な商品を組成することが可能となる。したがって、予約受付日から宿泊日までの間、継続的に商品ごとに需要を予測し、販売数や価格を管理すれば、単一商品として全部屋を販売するよりも、販売収入を増加させることができる。

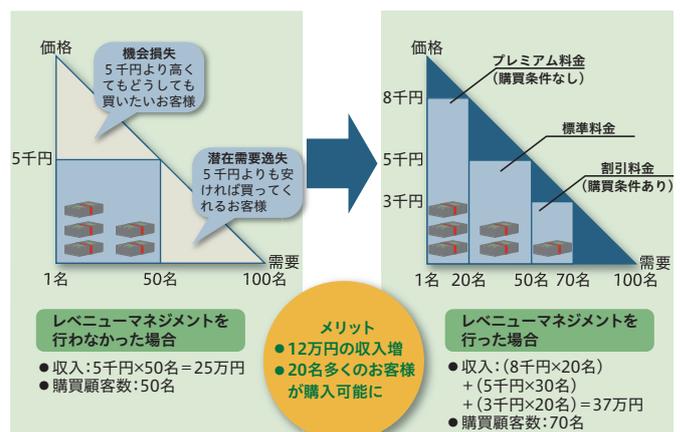
一方で顧客側には、自分の希望に合った条件で購入しやすくなるというメリットが発生する。宿泊の例でいえば、単一商品を顧客の「問合せ順」に販売した場合、その価格を「高い」と感じる観光顧客は、予約しないかもしれない。また、ビジネス顧客が買おうとした日には完売している可能性がある。観光目的の顧客には、割安だが早期予約の条件があ

る商品を販売し、ビジネス顧客には、割高だが直前の予約ができる商品を取り置きすることで、双方の購買機会が増えることになる。

このように顧客をタイプ別に分類し、対応する商品の販売数や価格をコントロールする手法は、従来はそれと相性のよい業態で適用されてきた。商品やサービスの事前予約販売、商品価値の時間的制約、供給量が固定的、一物多価の許容などがあてはまる業態（航空旅客、鉄道旅客、ホテル、レジャーなど）である。

この手法は考え方がシンプルで、かつ確実な効果を得られるという特徴がある。目的は収益の増加以外でもよい。昨年の震災時には、使用できる総電力量に制限が生じたため、社会的に重要性の高い病院などへの電力の優先配分が話題となった。予測の前提となるデータを収集するインフラ（スマートメーターなど）を整備し、「重要な施設に対する電力の配分量を確保すること」を目的として、レベニューマネジメントの手法を適用すれば、電力などの社会資源の配分量を最適化し、有効利用することができるようになる。

図 レベニューマネジメント導入のメリット



資料：三菱総合研究所

指標で見る 内外経済

1

堅調なトレンドを維持する 第三次産業

サービス経済化を映じて長期的に上昇傾向

- GDPの約6割、就業者数の約7割を占め、幅広い業種を含む第三次産業の総合的な動向を表すのが、第三次産業活動指数である。
- サービス業を中心に「電気・ガス・熱供給・水道」「情報通信」「卸売・小売」「金融・保険」「宿泊・飲食サービス」「学習支援」「医療・福祉」など幅広い業種により構成される。
- 卸売・小売業の動向を把握する「商業販売統計」や特定のサービス業（情報サービス、広告、レンタル・リース業など）の動向を把握する「特定サービス産業動態調査」などの基礎統計を加工・合成し、経済産業省が作成・発表している。
- 長期的な趨勢として、同指数は、サービス経済化を背景に上昇トレンドをたどってきた（図）。

消費関連業種を中心に堅調な推移

- 近年の動きをみると、他産業と同様、リーマンショック（2008年9月）以降と11年3月の東日本大震災の際に大きく落ち込んでいる。
- 昨年来、東日本大震災時（12年3月）をボトムに、

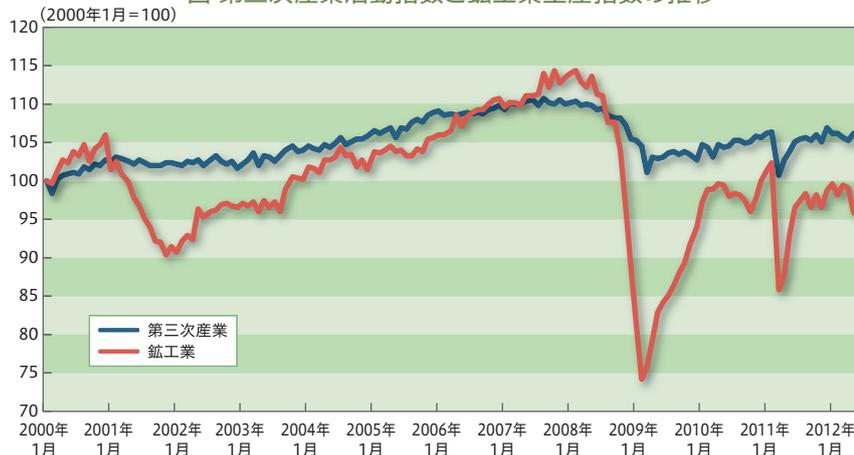
概ね回復傾向をたどった。

- 昨年暮れ頃から欧州危機などによる下押し圧力と復興需要などが拮抗し、いったん横ばい圏内の推移となっていたが、復興需要の強まりなどにより、再び回復傾向をたどりつつある。
- 業種別にみると、消費マインドの改善を背景に「卸売・小売」や「生活関連サービス、娯楽」などの回復傾向が目立つなか、この4月以降はエコカー補助金の復活を背景に「自動車小売」の改善が一段と明確になっている。
- また、最近目立つ傾向としては、LCC（ローコストキャリア）・円高効果なども背景にあるとみられる「旅行」「航空旅客運送」、復興需要との関連が高い建設コンサルタントや測量など「土木・建設サービス」の堅調も挙げられる。

今後の見通し

- 復興需要を支えに、当面、回復傾向を維持する公算が大きい。やや長い目でみても、第三次産業は内需が主体であるため、今後も鉱工業などと比べ、海外の動向にそれほど左右されずに安定的、着実に回復を続ける見通しである。

図 第三次産業活動指数と鉱工業生産指数の推移



資料：経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産・出荷・在庫指数」
注：季節調整値

多くの問題を抱える国内経済

- スペイン経済は財政悪化、景気後退、銀行不安という負の循環に陥っている。実質GDP成長率は三四半期連続のマイナスとなったほか、2012年6月の失業率は24.8%と過去最高水準を更新、とくに25歳未満の若年層の失業率が50%を超える。11年の財政収支は対GDP比▲8.9%と、目標の同▲6%に比べ悪化した。
- 加えて、銀行の不良債権比率も、住宅バブル崩壊の影響や景気後退を背景に上昇傾向にある。銀行は資産圧縮を加速、同国企業は銀行借入が困難になっている。さらに12年5月、大手銀行バンキアが190億ユーロの追加資本注入を政府に要請し、銀行不安が高まった。

EUはスペインの銀行支援を決定

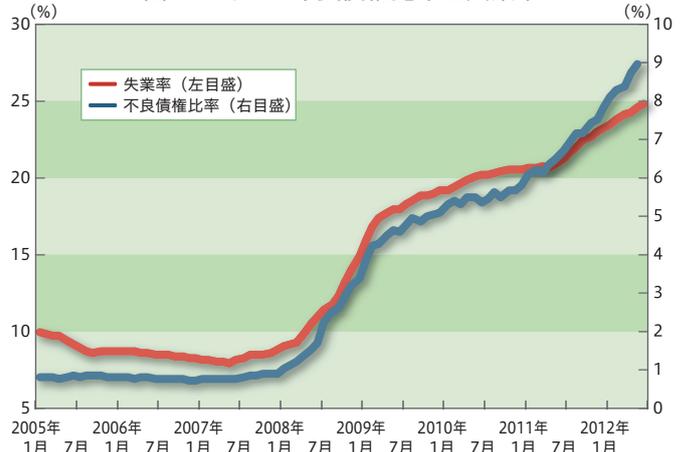
- スペイン銀行不安を受け、EUは同国の銀行支援を正式に決定、第1弾として近く300億ユーロの支援を実施する予定である。
- EUが銀行支援に踏み切ったのは、スペイン危機阻止がEU、ひいては世界の経済にとって重要な意味をもつためである。
- 具体的には、①スペインは経済規模でユーロ圏4位の大国である（GDPはギリシャの約5倍）、②新興国向け銀行与信に占めるスペインの銀行のシェアは11%、同様に中南米向け銀行与信では40%を占めるため、金融不安の余波が新興国経済へ及ぶ可能性がある、③スペインの政府債務残高は、すでに支援を受けている3カ国（ギリシャ、アイルランド、ポルトガル）の債務合計を上回るため、その最大の国債保有者である欧州系銀行への影響が大きい、などが挙げられる。

今後の見通し

- 6月末のユーロ圏・EU首脳会議では、年内にユーロ圏の銀行監督制度を一元化し、実現後にユーロ圏銀行への直接資本注入を可能とすることなどで合意した。
- もっとも、具体策をめぐる各国の意見の違いや、スペイン政府経由での銀行支援が将来の同国政府債務となる可能性など懸念材料も多い。また、銀行支援を受けても、景気悪化や財政悪化により、いずれ財政支援要請に追い込まれるとの見方もくすぶる。
- 欧州安定メカニズム（ESM）^{※1}の発足の遅れで安全網が整わないなか、8月2日、欧州中央銀行（ECB）総裁はスペインなどの国債購入準備を表明。しかし、ECBは欧州金融安定基金（EFSF）による国債購入などを条件としており、開始時期も未定である。スペインへの市場の警戒は今後も続くであろう。

※1 ユーロ圏諸国は、ギリシャ危機を受け域内国への金融支援を行う目的で、10年6月に政府保証を基に欧州金融安定基金（EFSF）を創設。その後、欧州債務危機の深刻化により、17カ国の出資による恒久的機関として欧州安定メカニズム（ESM）の創設を決定（12年9月以降に発足見込み）。EFSFの役割はESMに引き継がれる。

図 スペインの不良債権比率と失業率



資料：Eurostat、Bloomberg

指標で見る 内外経済

3

独特の経済発展をたどる フィリピン

周辺国に比べ工業化に遅れ

- 東南アジアでは、AFTA(ASEAN自由貿易協定)など貿易と投資の自由化が進められてきたが、フィリピン(人口9,586万人、名目GDP2,247億米ドル、2011年)へのプラス効果は他国に比べると小さい。IT・半導体などではフィリピン向けの直接投資が増えたが、総じて製造業の発展が他国に比べると遅れたからである。
- 域内の貿易と投資の自由化進展により、生産と販売ネットワークが広域化するなか、自動車や家電メーカーでは、タイ、マレーシアに生産拠点を集約する動きが生じ、フィリピンでの生産拡大は滞りがちである。また、中国、韓国を相手とする自由化では、関税の削減が家電製品の輸入の増加をもたらした。

課題が残る経済政策

- 2010年に大統領に就任したベニグノ・アキノ大統領(任期6年)は、国民からの人気が高く、外資誘致、貧困対策などを推進中である。フィリピンは対外債務が多く(600億米ドル、2010年)、財政資金に余裕がない。そのため高速道路、鉄道、空

港では、PPP※1方式でインフラ整備を進めている。

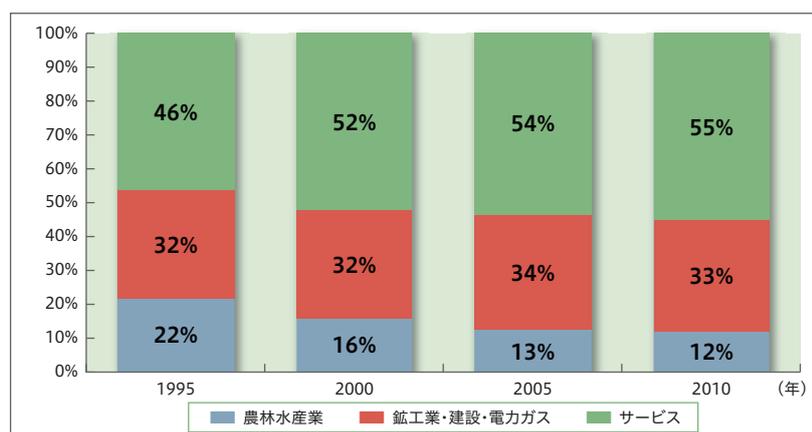
- ただし、政府による経済発展には課題が残る。汚職の蔓延により政府部門の活動効率は低く、地方では土地改革の遅れが経済を低迷させている。

サービス経済で独自性発揮

- 製造業の発展で遅れをとったフィリピンだが、英語圏という強みを生かし、サービス業で独自性を発揮している。まず技術者、医師・看護師、教員、家政婦などの海外就労が盛んである。一種のサービス輸出にあたる海外就労者からの送金額は188億米ドル(2010年)に達し、民間消費を下支えている。国内でも、コールセンター、ソフトウェア開発、バックオフィスなどのアウトソース産業が急成長中であり、2010年には売上高89億米ドル、雇用者数53万人に達した。
- GDPに占めるサービス部門のシェアは、1995年46%から2010年55%へ9ポイントも上昇している。一方、鉱工業部門では生産額のシェアが横ばいで推移している。周辺国が工業化を急ぐなかで、独自の発展経路を歩んでいる点が注目される。

※1 Public Private Partnershipの略称。官民共同で進める事業形態を指す。

図 フィリピンの産業構造の推移



資料：フィリピン統計局データをもとに三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

	2011年						2012年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲2.8	0.5	▲2.3	▲0.6	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	0.4	0.5	2.7	▲4.5	▲2.7	0.7	▲4.2	7.0	1.3	2.0	▲1.8	▲4.1	▲5.0
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲0.0	2.0	▲1.8	2.3	▲0.9	▲1.4	2.8	▲5.5	7.4	▲2.0	2.0	▲3.0	1.7
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	1.1	0.9	▲1.9	1.8	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.7	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	2.2	2.2	2.0	1.3	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.4	▲2.1

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年8月23日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2012年9月 (Vol.12)